

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	介護老人保健施設事業費	担当所属	病院管理室
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市老人介護保険施設 ゆめ風車
	意図	経営の健全化を図り、長期的に安定して経営する。
	成果	介護保険制度における高齢者の自立支援と尊厳の維持、家族の介護負担の軽減を担う。
	手段	一般会計から、企業債の元利償還金のうち用地取得分の全額及び建物建設分の3分の1を補助金として繰り出す。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	経常収支比率	目標値	%	100.2	101.4	100.1	100.1
		実績値	%	93.8	95.5	91.9	-
		目標達成度	%	93.61	94.18	91.81	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	44,231	44,231	44,231	54,396	54,397
事業費	千円	44,231	44,231	44,231	44,231	44,232
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	44,231	44,231	44,231	44,231
人件費合計	千円	0	0	0	10,165	10,165
正職員	千円	0	0	0	10,165	10,165
人員	人	1,500	1,200	1,300	1,400	1,400

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市民の施設利用の機会を確保するため平成16年度から公営企業として運営を開始した。
現状の周辺環境	介護制度の変遷に合わせて、介護保険法に基づいて実施している。近年利用者の高齢化に伴い、入院等により利用が中断するケースが増えてきている。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、長期間相談員の活動が制限されたことが、利用者の安定確保にも影響している。
今後の予想される周辺環境	介護保険制度の改正は、想定される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
一般会計から、企業債の元利償還金のうち用地取得分の全額及び建物建設分の3分の1を補助金とする基準内の支出である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった
定期昇給等による人件費の増加や修繕費等が増加し、厳しい状況である。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
長期的に安定した経営を行うために、繰出金の額が適正かどうか毎年検証が必要である。	

【総合評価】	
評価	B 経費節減の余地が小さくなってきている中、入所者の在宅復帰を促進することで、利用者の満足度向上とともに、単価の向上を目指す。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果		
	成果	上昇 維持 縮小	コスト	
			削減	維持
			○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	市立病院事業費	担当所属	病院管理室
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	5地域医療の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(4) 市民病院の機能の維持	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	新南陽市民病院
	意図	市民病院の経営の健全化を図り、長期的に安定して経営する。
	成果	地域にとって必要な医療体制を確保し、地域にとって必要な病院として存続する
	手段	一般会計から、①救急医療の確保に関する経費②リハビリテーション医療に要する経費③高度医療に要する経費④医師・看護師等職員の研究・研修に要する経費の1/2、⑤医師確保対策に要する経費(派遣職員通勤経費)⑥建設改良に要する経費(借入の元金・利息)(平成14年以前は2/3、平成15年度以降は1/2)を繰り出す。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	経常収支比率	目標値	%	96.7	97.6	98.6	100.3
		実績値	%	91.5	93.4	93.2	-
		目標達成度	%	94.62	95.70	94.52	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	409,753	461,878	445,839	446,893	464,321
事業費	千円	409,753	461,878	445,839	435,275	452,703
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	409,753	461,878	445,839	435,275	452,703
人件費合計	千円	0	0	0	11,618	11,618
正職員	千円	0	0	0	11,618	11,618
人員	人	2,100	1,600	1,700	1,600	1,600

【環境変化等】

開始時の周辺環境	開業以来山大医学部の協力を受け、必要な医師数を確保していたが、整形外科医の減員により収支改善が難しくなっている。
現状の周辺環境	整形外科常勤医師の不在等の状況が収支に影響している。泌尿器科常勤医師の就任等により、外来患者数は前年度比で増加したが、年度末より新型コロナウイルス感染拡大の影響により、入院外来患者数は減少しており、回復までは時間がかかる。
今後の予想される周辺環境	診療報酬の改正は、想定される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 繰り出し基準に基づく支出である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった 定期昇給等による人件費の増加や修繕費等が増加し、厳しい状況である。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり） 長期的に安定した経営を行うために、繰出金の額が適正であるか、毎年検証が必要である。

【総合評価】		
評価	B	安定した経営のために、新改革プランの推進に加え、現状を踏まえた経営分析を医療公社と共に進め、収益の改善につとめる。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト				
		削減	維持	増大		
			○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						